



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 阪和興業株式会社  
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 古川 弘成  
 (氏名) 森口 淳宏

TEL 03-3544-2197

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	373,322	△2.7	3,185	△30.9	2,891	△35.8	△135	—
24年3月期第1四半期	383,605	16.2	4,607	1.4	4,502	△22.8	2,494	△21.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △221百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 2,112百万円 (202.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.65	—
24年3月期第1四半期	12.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	553,487	114,735	20.3	542.28
24年3月期	582,404	115,956	19.5	548.22

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 112,397百万円 24年3月期 113,629百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	2.3	18,000	20.2	15,000	14.4	8,700	87.8	41.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	211,663,200 株	24年3月期	211,663,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,394,765 株	24年3月期	4,394,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	207,268,363 株	24年3月期1Q	207,271,483 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での長引く債務危機による経済低迷の影響が景気調整局面にあった中国経済を下振れさせるなど、新興国経済の成長に影を落としました。アメリカ経済も回復の足取りは緩やかで、世界景気を牽引する力は弱く、全体としては常に下振れリスクに晒された停滞感の強い期間となりました。また、国内経済におきましては、株式市場の低迷や電力供給への懸念はあったものの、個人消費や製造業の稼働は比較的堅調に推移しましたが、円高傾向が継続する中で、欧州経済の不振による海外需要の減速も加わり、輸出産業の採算は一層厳しい状況となりました。建築分野においても、地方の建設投資が先細りする中で、震災復興需要の具体化も遅れており、国内需要は回復時期の読めない先行きの不透明な状態が続きました。

## 【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に鉄鋼や金属原料、非鉄金属事業での販売価格の低下などにより、前年同期比2.7%減の3,733億22百万円となりました。また利益面でも、営業利益及び経常利益は販売価格の下落による利益率の低下やたな卸資産評価損の発生などにより、それぞれ前年同期比30.9%減の31億85百万円、35.8%減の28億91百万円となり、第1四半期純損益は投資有価証券評価損の特別損失への計上により、1億35百万円の純損失（前年同期は24億94百万円の純利益）となりました。

## 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、建設土木向け需要は震災復興関連が未だ大きな需要とはならず一服感がありましたが、製造業向けは概ね堅調な推移となり、当社グループの取扱量は増加傾向を維持しました。一方、鋼材価格については、アジア市況の停滞や国内店売り需要の不振などにより前年度後半からの下落基調が継続したため、利益の確保に苦勞する展開となったことに加えて、当第1四半期連結累計期間末には、たな卸資産評価損の発生も招きました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2.3%減の1,781億52百万円、セグメント利益は前年同期比15.7%減の17億64百万円となりました。

金属原料事業においては、国際金融環境の変化や中国などでの需要の減退などにより、ニッケル国際価格は前年同期から大きく下落し、合金鉄価格も軟調な推移となりました。また、地金や合金鉄等の製品販売は利益に貢献したものの、ニッケルやステンレス等のスクラップ販売は発生量の減少から仕入れコストが上昇し収益性が低下しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比22.6%減の284億48百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.7%増の9億83百万円となりました。

非鉄金属事業においては、需要は概ね堅調に推移しましたが、国際商品価格は金融環境の変化により下落基調にあり、前年同期に比べ低い水準で推移しました。また、スクラップ発生の減少により仕入れコストが上昇する一方で、製品価格が下落したことにより、利益率は押し下げられました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比9.6%減の164億63百万円、セグメント利益は前年同期比46.3%減の4億90百万円となりました。

食品事業においては、国内需要が引き続き低調にあり販売が停滞したことに加え、前期に暴落した養殖サケの価格が当期に入っても続落し、一部他魚種の販売価格にも波及したことから、収益が低下しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比6.9%減の222億60百万円、セグメント利益は前年同期比75.0%減の1億57百万円となりました。

石油・化成品事業においては、国際金融市場の動向の影響を受けて原油価格が下落基調にあり、石油

製品価格も需要が低迷する中、弱含みで推移しました。連結子会社のトーヨーエナジー(株)と連携して努めた軽油の拡販が売上高に寄与したものの、前年同期の震災関連の緊急需要による一時的な収益増加分が剥げ落ちた他、市況下落による製品在庫の評価損も収益を圧迫しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比1.3%増の1,024億4百万円にとどまり、セグメント利益は前年同期比33.9%減の5億70百万円となりました。

その他の事業においては、新たに連結したHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. の収益やレジャー機械の販売収益などにより、売上高は前年同期比13.1%増の436億55百万円、セグメント利益は前年同期比76.7%増の6億98百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の減少に伴う売上債権やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比5.0%減の5,534億87百万円となりました。

負債は、売上高の減少に対応した仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比5.9%減の4,387億52百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比0.3%増の2,439億5百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、2.0倍となりました。

純資産は、当第1四半期純損益が純損失となり、前連結会計年度の期末配当支払分と合わせて利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比1.1%減の1,147億35百万円となりましたが、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の19.5%から20.3%になりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

### 【当期の見通し】

世界経済は欧州債務危機に対する不安が依然として解消されず、金融市場や為替が不安定な状態にあり、各国の株式市場も低迷しております。回復ペースの遅い米国経済も含め先進国経済の低調さが景気調整局面にある中国やその他の新興国の景況感を悪化させ、各国の内需を停滞させるなど一層の下振れも懸念されます。また、国内経済は欧州経済への不安感から想定を上回る円高水準が継続しており、電力コストの上昇なども重なって、国内立地の競争力が低落する中、輸出の低迷や製造業の一層の海外シフトなどが懸念されております。震災復興需要についても本格化には時間がかかる模様であり、国内需要の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆6,000億円(対前期比2.3%増)、営業利益180億円(対前期比20.2%増)、経常利益150億円(対前期比14.4%増)、当期純利益87億円(対前期比87.8%増)を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,548	19,722
受取手形及び売掛金	301,035	290,823
たな卸資産	110,908	101,444
その他	33,423	31,222
貸倒引当金	△934	△1,021
流動資産合計	467,982	442,191
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,483	30,500
その他(純額)	25,903	26,011
有形固定資産合計	56,387	56,511
無形固定資産	629	622
投資その他の資産		
投資有価証券	36,765	33,419
その他	22,987	23,024
貸倒引当金	△2,347	△2,283
投資その他の資産合計	57,405	54,160
固定資産合計	114,422	111,295
資産合計	582,404	553,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,810	160,147
短期借入金	90,412	85,990
コマーシャル・ペーパー	15,000	10,000
1年内償還予定の社債	35	35
未払法人税等	1,666	374
賞与引当金	1,916	1,000
その他	23,896	24,253
流動負債合計	319,735	281,801
固定負債		
社債	20,050	30,050
長期借入金	116,738	116,869
退職給付引当金	191	206
その他	9,732	9,824
固定負債合計	146,712	156,950
負債合計	466,448	438,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	69,978	68,865
自己株式	△1,425	△1,425
株主資本合計	114,209	113,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,084	1,930
繰延ヘッジ損益	353	236
土地再評価差額金	149	149
為替換算調整勘定	△3,168	△3,015
その他の包括利益累計額合計	△580	△698
少数株主持分	2,326	2,337
純資産合計	115,956	114,735
負債純資産合計	582,404	553,487



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	383,605	373,322
売上原価	371,089	362,253
売上総利益	12,515	11,068
販売費及び一般管理費	7,908	7,883
営業利益	4,607	3,185
営業外収益		
受取利息	195	201
受取配当金	240	256
為替差益	175	—
その他	268	323
営業外収益合計	879	781
営業外費用		
支払利息	739	757
その他	245	318
営業外費用合計	985	1,075
経常利益	4,502	2,891
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,174
特別損失合計	—	3,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,502	△283
法人税等	1,915	△139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,586	△143
少数株主利益又は少数株主損失(△)	92	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,494	△135
少数株主利益又は少数株主損失(△)	92	△8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,586	△143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628	△154
繰延ヘッジ損益	85	△116
為替換算調整勘定	69	193
その他の包括利益合計	△474	△77
四半期包括利益	2,112	△221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,999	△253
少数株主に係る四半期包括利益	112	32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	176,545	36,374	17,664	23,807	101,011	355,402	28,202	383,605	—	383,605
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,783	395	553	100	91	6,923	10,396	17,319	△17,319	—
計	182,328	36,769	18,217	23,908	101,102	362,326	38,598	400,925	△17,319	383,605
セグメント利益	2,092	904	912	627	862	5,399	395	5,794	△1,292	4,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,292百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	174,151	27,891	15,999	22,145	100,835	341,023	32,298	373,322	—	373,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,001	556	464	115	1,569	6,706	11,357	18,063	△18,063	—
計	178,152	28,448	16,463	22,260	102,404	347,730	43,655	391,386	△18,063	373,322
セグメント利益	1,764	983	490	157	570	3,966	698	4,665	△1,773	2,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,773百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。